

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、次の3つの経営理念を経営の基本方針とし、事業活動を展開しております。

「顧客第一」

...お客様の満足度を高め、お客様に信頼される企業を目指します

「最高への挑戦」

...最高の製品の提供と業界トップを目指し、各部門がトップに向かってチャレンジします

「企業の価値と名声を高め社会に幸福を」

...資本効率を高め、株主価値を最大化すること、またブランド力を高めることにより、利益を株主、従業員、社会に還元し、豊かな社会の創造に貢献します

### (2) 平成13年度経営方針

当社は、経営の基本方針に基づき、平成13年度経営方針を次の通り策定し、展開しております。

超短納期企業への変革

...量産工場の短納期化を推進するとともに、業務全体のシンプル化、スピードアップを図るための構造改革を行います

グローバル体制の確立

...中国広州工場 (MEIKO ELECTRONICS (PANYU NANSHA) CO., LTD.) を中心として、グループ全体の高収益体質確立を目指し、最適なグローバル経営システムを構築します

高技術製品の事業化

...「スタック構造複層ビルドアップ」「高多層配線基板」「パッケージ基板」など高技術製品の事業化を推進します

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保とROE（株主資本利益率）の向上に努めるとともに、安定的配当の継続を基本に業績並びに企業競争力の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実など、総合的に勘案して決定することを基本としております。

また、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造体制を強化し、さらにグローバル戦略の展開を図るための設備投資、研究開発等に有効に活用してまいりたいと考えております。

### (4) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、現在次の戦略を展開しております。

#### 1) 国内事業戦略

国内事業は、キャパシティーを現状維持として量から質への転換を図り、次の施策を展開しております。

最先端高技術製品の開発・製造

携帯電話、携帯端末をはじめとした情報通信機器は、小型化、軽量化、高機能化を進展させています。当社グループは、こうした顧客ニーズに対応するため、製品のコンパクト化を大幅に実現する、独自の「スタック構造複層ビルドアップ」をはじめとして、プリント配線板のファイン化、特殊材料対応など要素技術の開発に取り組むとともに、「高多層配線基板」「ICパッケージ基板」など応用技術の開発を推進し、高技術企業へのさらなる発展を目指しております。

#### 超短納期事業の拡大

神奈川工場にビルドアップ多層配線基板の試作ラインを導入し、これまでの試作・短納期事業を拡大するとともに、量産工場（福島、山形）も短納期工場へと変換させ、国内工場価格の維持を図ります。

#### 国内工場のスリム化

中国からの材料輸入によるコストダウンをはじめとして、経費・固定費の削減を推進し、スリム化を図ります。

### 2) 海外事業戦略

中国広州工場を核としたグローバル展開を推進しております。

#### 中国広州工場の拡大

当社グループのグローバル展開の拠点となりますのが、本年1月に稼働し4月より量産を開始しました中国広州工場です。当工場の本格稼働により、技術・コスト・生産力の優位性を高め、強い収益基盤の確立に努めてまいります。本年12月には、ビルドアップ多層配線基板の量産を開始するとともに、2002年3月には月産30,000㎡体制を確立いたします。

また、今後の計画としましては、第2ライン（月産30,000㎡）を導入するとともに、第二工場（延床面積29,752㎡）の建設を予定しております。

#### EMS事業の海外展開

当社グループでは、中国でのEMS事業を2002年1月より開始いたします。セットメーカーが海外シフトを加速する中、その拠点と注目される中国でEMSを手がけることにより、プリント配線板から最終製品までの一貫生産体制を構築し、ビジネスの幅を広げるとともにコスト的にも優位性を確立する方針です。

また、当社グループでは、今中間期の経営成績を踏まえ、当面の課題を次の重点実施事項の完遂による収益改善とし、展開してまいります。

#### < 下期重点実施事項 >

##### 1) 売上高の対上期比2.5億円アップ

携帯電話をはじめとした通信機器向け高技術製品の販売促進

AV機器メーカーをはじめとする新規開拓顧客からの受注拡大

車載品・パソコン・アミューズメント関連の既存顧客からの受注拡大

短納期事業のさらなる拡大

##### 2) 固定費の圧縮

人員の削減

役員・管理職の年俸下方修正及び一般従業員の冬季賞与減額

時間外労働規制の実施

販売管理費等の削減

##### 3) 変動費のコストダウン

主材料・副資材・外注費のコストダウン実施

中国からの材料輸入によるコストダウン実施

##### 4) 中国広州工場の黒字化

月産30,000㎡体制の確立（～2002年3月）

ビルドアップ多層配線基板の量産体制確立